

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,867	△7.5	2,480	△36.3	2,132	△33.2	182	△87.1
20年3月期	58,221	△19.2	3,891	△19.1	3,192	△45.8	1,412	△62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.49	—	0.4	2.9	4.6
20年3月期	18.58	—	3.0	4.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 13百万円 20年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,793	37,631	55.4	516.75
20年3月期	79,320	46,275	57.3	597.70

(参考) 自己資本 21年3月期 36,973百万円 20年3月期 45,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,850	△2,692	△3,015	10,136
20年3月期	5,054	△4,596	△814	10,599

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,368	96.9	2.9
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00	876	481.9	2.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		171.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	△24.5	△200	—	△200	—	△200	—	△2.80
通期	47,000	△12.7	1,100	△55.7	1,100	△48.4	500	174.0	6.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 79,208,397株 20年3月期 79,208,397株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 7,657,600株 20年3月期 3,204,456株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,494	△9.7	1,100	△63.1	2,579	△26.2	575	△58.3
20年3月期	42,636	0.6	2,982	4.2	3,494	△34.2	1,379	△67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.85	—
20年3月期	18.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	65,327	38,133	38,133	43,308	58.4	532.96	532.96	
20年3月期	75,924	43,308	43,308	57.0	57.0	569.82	569.82	

(参考) 自己資本 21年3月期 38,133百万円 20年3月期 43,308百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、原材料価格の高騰にはじまり、全世界に拡大した米国発の金融危機が実体経済にも影響を及ぼしたことによって、深刻な不況に陥りました。世界的な需要の減少に加え急激な為替変動や株安は企業業績を圧迫し、10年に一度の不況といわれる厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化と一層のコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいりましたが、第3四半期以降の急速な景気の後退は、主な取引先であります自動車をはじめとする各産業に拡大し、当社グループも需要の減少に伴う販売不振や大幅な減産など多大な影響を受け、非常に厳しい状況のうちに推移いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、昨年秋以降の急激な需要減少に加え、第3四半期までの原材料価格高、急激な円高による為替差損の計上により、売上高538億67百万円(前連結会計年度比7.5%減)、営業利益24億80百万円(前連結会計年度比36.3%減)、経常利益21億32百万円(前連結会計年度比33.2%減)となりました。

また、特別損益においては、株価の下落による投資有価証券評価損4億95百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は1億82百万円(前連結会計年度比87.1%減)となりました。

【連結業績】

(単位：百万円)

区 分	当連結 会計年度	売上比	前連結 会計年度	売上比	増 減	前連結 会計年度比
売上高	53,867	100.0%	58,221	100.0%	△ 4,354	△ 7.5%
営業利益	2,480	4.6%	3,891	6.7%	△ 1,411	△ 36.3%
経常利益	2,132	4.0%	3,192	5.5%	△ 1,060	△ 33.2%
当期純利益	182	0.3%	1,412	2.4%	△ 1,230	△ 87.1%

【連結事業分野別業績】

(単位：百万円)

区 分	売 上 高				営業利益又は営業損失(△)			
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減	対前連結 会計年度比	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減	対前連結 会計年度比
ベルト 事業	45,660	49,812	△ 4,152	△ 8.3%	4,271	6,345	△ 2,074	△ 32.7%
その他の 事業	8,207	8,408	△ 201	△ 2.4%	△ 7	182	△ 189	—
消去等					△ 1,782	△ 2,636	854	—
合 計	53,867	58,221	△ 4,354	△ 7.5%	2,480	3,891	△ 1,411	△ 36.3%

【連結所在地別業績】

(単位：百万円)

区 分	売 上 高				営業利益又は営業損失(△)			
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減	対前連結 会計年度比	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減	対前連結 会計年度比
日 本	37,951	39,437	△ 1,486	△ 3.8%	4,939	6,648	△ 1,709	△ 25.7%
アジア	8,237	8,913	△ 676	△ 7.6%	180	△ 175	355	—
その他の 地 域	7,679	9,871	△ 2,192	△ 22.2%	△ 469	2	△ 471	—
消去等					△ 2,169	△ 2,583	414	—
合 計	53,867	58,221	△ 4,354	△ 7.5%	2,480	3,891	△ 1,411	△ 36.3%

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【ベルト事業】

昨年の秋以降、自動車用ベルトは世界規模での新車買い控え、一般産業用ベルトは在庫調整や設備投資の落ち込みなどから、国内外ともに急速に需要が落ち込みました。海外は生産工場能力増強と積極的な営業展開から、第3四半期までは好調に推移したこともあり、現地通貨では前連結会計年度と比べ増加しましたが、円高による為替換算の影響が加わり、自動車用及び一般産業用ベルトの売上高は、いずれも減少いたしました。

OA機器用は、中国向けの需要低迷に為替の影響が加わり大幅な減少となりましたが、運搬ベルトは、第3四半期まで販売が好調であったことから、ベルト製品の中で唯一増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は456億60百万円(前連結会計年度比8.3%減)となり、営業利益は売上高の減少に加え、第3四半期まで原材料高の影響を受けたことなどから、42億71百万円(前連結会計年度比32.7%減)となりました。

【その他の事業】

建材部門は、建築関連では昨年秋以降、マンションの新築や改修工事の中止や延期が相次いだことなどから減少しましたが、土木関連では産業廃棄物最終処分場の大口物件により増加となりました。

合成樹脂素材は、情報関連の高機能樹脂部品の大口物件が寄与し増加しました。

その結果、当事業の売上高は82億7百万円(前連結会計年度比2.4%減)、営業損失は7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【日本】

昨年秋以降の景気悪化により、第4四半期の売上高は前年同期比で約7割程度まで落ち込んでおり、通期では合成樹脂素材と運搬用ベルトを除き、主要製品はいずれも減少となりました。

【アジア】

生産工場能力増強と積極的な営業展開により、第3四半期までは着実に売上高の拡大を続けたことから現地通貨では増加しましたが、円高による為替換算の影響を受け、全体では減少となりました。

【その他の地域】

景気低迷の影響から欧米地域では需要が減少したことに加え、2007年12月に米国子会社を解散した影響もあり、全体では大幅な減少となりました。

(次期の見通し)

企業をとりまく環境は、世界規模の景気低迷により、依然として厳しい状況が続くと見られています。当社グループも需要の低迷に伴う生産量減少等の要因による収益の圧迫が懸念されますが、これまで以上に経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいります。

当社グループの平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は470億円(前連結会計年度比12.7%減)を見込んでいます。利益面では、売上高減少による利益の減少幅を少しでも抑えるべく、一層の原価低減活動を推し進め、営業利益は11億円(前連結会計年度比55.7%減)、経常利益は11億円(前連結会計年度比48.4%減)、当期純利益は5億円(前連結会計年度比174.0%増)を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、90円/米ドル、120円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産の状況)**

当連結会計年度末は、受取手形及び売掛金をはじめとした流動資産が45億50百万円減少したほか、株価の下落等に伴う投資有価証券の減少50億38百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比125億27百万円減少の667億93百万円となりました。

また、負債も有価証券評価差額(差益)の減少に伴う繰延税金負債の減少等により、負債合計は、前連結会計年度末比38億82百万円減少の291億62百万円となりました。

純資産は、株価の下落に加え、為替が円高で推移したことにより、評価・換算差額等合計が50億63百万円減少したほか、自己株式取得の影響もあり、前連結会計年度末比86億44百万円減少の376億31百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%から55.4%に低下しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	66,793	79,320	△ 12,527
純 資 産	37,631	46,275	△ 8,644
自 己 資 本 比 率	55.4%	57.3%	△ 1.9%
1株当たり純資産額	516円75銭	597円70銭	△ 80円95銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して7億60百万円、仕入債務の増減額が前連結会計年度と比較して13億83百万円減少したものの、その他流動資産の増減額が20億61百万円、法人税等の支払額が8億64百万円減少したことにより、差引で前連結会計年度と比較して7億96百万円増加の58億50百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して13億38百万円減少並びに、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度と比較して3億69百万円増加したことにより、差引で前連結会計年度と比較して19億4百万円増加の26億92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度と比較して8億84百万円減少したものの、自己株式の取得による支出が前連結会計年度と比較して22億13百万円増加したことにより、差引で前連結会計年度と比較して22億1百万円減少の30億15百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額6億5百万円を減算し、現金及び現金同等物の減少額は4億62百万円となり、これに期首残高105億99百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は101億36百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,850	5,054	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,692	△ 4,596	1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,015	△ 814	△ 2,201
現金及び現金同等物の期末残高	10,136	10,599	△ 463

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	51.8%	55.0%	57.7%	57.3%	55.4%
時価ベースの自己資本比率	63.0%	86.7%	72.9%	38.0%	42.1%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.8年	1.0年	5.0年	2.4年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	28.2倍	32.4倍	6.9倍	17.0倍	22.2倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。当期は不況により下半期の利益が大幅に減少し、1株当たりの配当金は12円(中間配当9円、期末配当3円)を予定しております。次期の配当につきましては、当期と同様の1株につき年間12円(うち中間配当5円)を予定しております。

2 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社24社及び関連会社2社（平成21年3月31日現在）により構成）において、ベルト、その他（建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト事業】

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司ほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱ほか、海外では子会社エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテック ドイツェランド ゲーエムベーハー及びエム オー アイ テック プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

【その他の事業】

当部門においては、建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社ネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。

合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

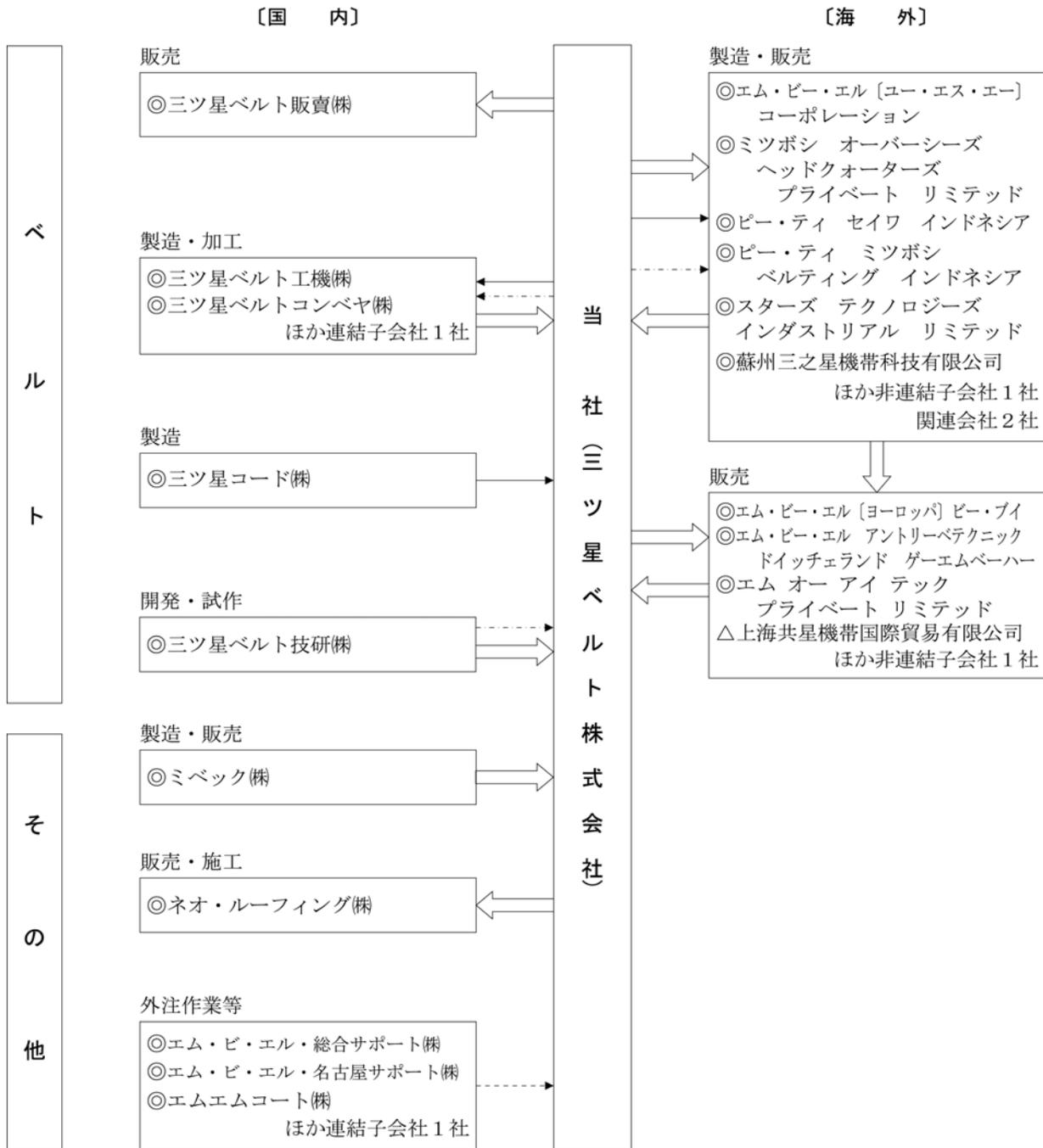
エンジニアリング ストラクチャラル フォームは、子会社ミベック㈱が製造を行い、当社が販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及びエム・ビ・エル・名古屋サポート㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望を持ち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- ① 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- ② 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- ③ 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- ④ 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- ⑤ 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- ⑥ 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- ⑦ 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

景気低迷が長期化の様相を呈するなか、三ツ星ベルトグループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,599	10,136
受取手形及び売掛金	15802	13902
たな卸資産	9,664	—
商品及び製品	—	6,607
仕掛品	—	1,048
原材料及び貯蔵品	—	1,723
繰延税金資産	485	269
その他	2,173	432
貸倒引当金	△210	△155
流動資産合計	38,516	33,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,428	19,146
減価償却累計額	△10,963	△11,060
建物及び構築物(純額)	8,465	8,086
機械装置及び運搬具	39,033	35,883
減価償却累計額	△27,520	△25,903
機械装置及び運搬具(純額)	11,513	9,979
工具、器具及び備品	11,647	12,443
減価償却累計額	△9,520	△10,423
工具、器具及び備品(純額)	2,126	2,020
土地	4,244	4,124
建設仮勘定	1,884	829
有形固定資産合計	28,233	25,040
無形固定資産		
特許権	0	0
その他	94	75
無形固定資産合計	95	76
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,346	※1 7,308
長期貸付金	22	8
その他	181	478
貸倒引当金	△76	△85
投資その他の資産合計	12,474	7,710
固定資産合計	40,803	32,827
資産合計	79,320	66,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,152	8,034
短期借入金	3,612	2,275
1年内返済予定の長期借入金	1,650	1,999
未払金	3,041	2,758
未払法人税等	114	275
賞与引当金	443	397
その他	2,876	2,188
流動負債合計	20,891	17,928
固定負債		
長期借入金	6,274	7,675
長期末払金	3,055	2,325
繰延税金負債	1,783	601
退職給付引当金	297	252
役員退職慰労引当金	22	27
長期預り保証金	720	350
固定負債合計	12,153	11,233
負債合計	33,044	29,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,953	9,951
利益剰余金	25,517	24,354
自己株式	△2,588	△4,813
株主資本合計	41,032	37,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,829	2,651
為替換算調整勘定	△434	△3,320
評価・換算差額等合計	4,394	△669
少数株主持分	848	657
純資産合計	46,275	37,631
負債純資産合計	79,320	66,793

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	58,221	53,867
売上原価	※3 42,980	※3 40,266
売上総利益	15,241	13,601
販売費及び一般管理費	※1, ※3 11,349	※1, ※3 11,120
営業利益	3,891	2,480
営業外収益		
受取利息	135	92
受取配当金	284	295
デリバティブ評価益	—	462
持分法による投資利益	42	13
その他	968	653
営業外収益合計	1,430	1,518
営業外費用		
支払利息	303	255
為替差損	1,209	1,196
デリバティブ評価損	65	—
その他	552	413
営業外費用合計	2,130	1,866
経常利益	3,192	2,132
特別損失		
投資有価証券評価損	976	495
工場再編費用	※2 —	※2 182
特別損失合計	976	677
税金等調整前当期純利益	2,215	1,455
法人税、住民税及び事業税	438	532
法人税等調整額	465	800
法人税等合計	903	1,332
少数株主損失(△)	△100	△60
当期純利益	1,412	182

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,150	8,150
資本剰余金		
前期末残高	9,954	9,953
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	9,953	9,951
利益剰余金		
前期末残高	26,287	25,517
当期変動額		
剰余金の配当	△1,444	△1,346
当期純利益	1,412	182
連結範囲の変動	△737	—
当期変動額合計	△769	△1,163
当期末残高	25,517	24,354
自己株式		
前期末残高	△2,577	△2,588
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△2,227
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	△11	△2,224
当期末残高	△2,588	△4,813
株主資本合計		
前期末残高	41,813	41,032
当期変動額		
剰余金の配当	△1,444	△1,346
当期純利益	1,412	182
自己株式の取得	△14	△2,227
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	△737	—
当期変動額合計	△781	△3,389
当期末残高	41,032	37,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,282	4,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,452	△2,178
当期変動額合計	△2,452	△2,178
当期末残高	4,829	2,651
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,618	△434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	△2,885
当期変動額合計	1,183	△2,885
当期末残高	△434	△3,320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,663	4,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,268	△5,064
当期変動額合計	△1,268	△5,064
当期末残高	4,394	△669
少数株主持分		
前期末残高	945	848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△190
当期変動額合計	△97	△190
当期末残高	848	657
純資産合計		
前期末残高	48,423	46,275
当期変動額		
剰余金の配当	△1,444	△1,346
当期純利益	1,412	182
自己株式の取得	△14	△2,227
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	△737	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,366	△5,254
当期変動額合計	△2,147	△8,644
当期末残高	46,275	37,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,215	1,455
減価償却費	3,759	3,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	19
長期未払金の増減額 (△は減少)	△864	△729
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△31
受取利息及び受取配当金	△419	△388
支払利息	303	255
為替差損益 (△は益)	1,209	1,196
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△56
有形固定資産除却損	80	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	976	495
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	252	696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,101	△592
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,281	△102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	47
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△452	1,609
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,092	△1,187
その他	103	△61
小計	6,189	6,118
利息及び配当金の受取額	419	388
利息の支払額	△297	△263
法人税等の支払額	△1,257	△393
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,054	5,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,430	△3,092
有形固定資産の売却による収入	398	104
投資有価証券の取得による支出	△184	△3
投資有価証券の売却による収入	1	370
その他	△381	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,596	△2,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	414	△300
長期借入れによる収入	3,140	3,400
長期借入金の返済による支出	△1,768	△884
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	△14	△2,227
配当金の支払額	△1,444	△1,346
その他	△1,143	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814	△3,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	△605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260	△462
現金及び現金同等物の期首残高	10,859	10,599
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,599	※1 10,136

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、三ツ星ベルト技研㈱、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣㈱であります。</p> <p>なお、名星工業㈱及び共星工業㈱については平成18年4月1日付の三ツ星ベルト化成品㈱との合併消滅に伴い、三ツ星ベルト化成品㈱については平成18年9月29日付株式譲渡に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、ミツボシ ケム コーポレーションは、平成19年12月25日付清算終了に伴い損益のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ピー・ティ セイワ インドネシア、三ツ星ベルト技研㈱、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣㈱であります。</p> <p>なお、ミツボシ ケム コーポレーションは平成19年12月25日付清算終了に伴い、前連結会計年度においては損益のみ連結しておりましたが、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 上海共星機帯国際貿易有限公司 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オー他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 上海共星機帯国際貿易有限公司 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(2) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社21社(平成19年12月25日付で清算終了したミツボシ ケム コーポレーションを除く)については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社21社については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び当社及び子会社の特定資産(生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。また、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1664 742 1729"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び当社及び子会社の特定資産(生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。また、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 1664 1369 1729"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～9年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	3～10年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	3～9年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ153百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の8～10年から9年に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>—</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事の収益計上基準 請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="874 757 1292 878"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金融債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事の収益計上基準 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	通貨スワップ	外貨建金融債務	金利スワップ	借入利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権								
通貨スワップ	外貨建金融債務								
金利スワップ	借入利息								
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>								
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>								
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>								

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべき取引がないことから、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
—	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,116百万円、1,685百万円、1,862百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		※1 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	1,183	固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	541

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																																	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,568</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,349</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	荷造運送費	1,846	従業員給料	3,568	賞与引当金繰入額	169	退職給付費用	131	減価償却費	561	その他	5,071	計	11,349		<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,679</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,571</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,120</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	荷造運送費	1,679	従業員給料	3,571	賞与引当金繰入額	162	退職給付費用	131	減価償却費	615	その他	4,960	計	11,120	
費目	金額(百万円)																																		
荷造運送費	1,846																																		
従業員給料	3,568																																		
賞与引当金繰入額	169																																		
退職給付費用	131																																		
減価償却費	561																																		
その他	5,071																																		
計	11,349																																		
費目	金額(百万円)																																		
荷造運送費	1,679																																		
従業員給料	3,571																																		
賞与引当金繰入額	162																																		
退職給付費用	131																																		
減価償却費	615																																		
その他	4,960																																		
計	11,120																																		
※2	—	※2	工場再編費用の主な内容は、固定資産の除却費及び移設費であります。																																
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,211百万円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,189百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208	—	—	79,208
合計	79,208	—	—	79,208
自己株式				
普通株式	3,185	22	3	3,204
合計	3,185	22	3	3,204

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	760	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	684	9	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	684	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208	—	—	79,208
合計	79,208	—	—	79,208
自己株式				
普通株式	3,204	4,458	4	7,657
合計	3,204	4,458	4	7,657

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加4,433千株及び単元未満株式の買取りによる増加25千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	684	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	662	9	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>10,599百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>10,136百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>10,599百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,136百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,812	8,408	58,221	—	58,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1,806	1,818	(1,818)	—
計	49,824	10,215	60,039	(1,818)	58,221
営業費用	43,478	10,033	53,511	817	54,329
営業利益	6,345	182	6,527	(2,636)	3,891
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	55,289	7,399	62,688	16,631	79,320
減価償却費	3,109	123	3,233	525	3,759
資本的支出	2,671	138	2,809	186	2,996

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「ベルト事業」、「化成品事業」及び「その他の事業」の3事業に区分していたが、当連結会計年度より「ベルト事業」及び「その他の事業」の2区分に変更しております。

この変更は、化成品事業のうち自動車内装・外装部品に係る事業を営んでいた子会社三ツ星ベルト化成品㈱の全株式を、平成18年9月29日を譲渡期日とし、IACグループジャパン社に譲渡したことに伴い、化成品事業の重要性が低下したため、エンジニアリング ストラクチャル フォームに係る事業を「その他の事業」に統合したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合の影響は軽微であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,022百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,335百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

6 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ベルト事業」が123百万円、「その他の事業」が20百万円、「消去又は全社」が9百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,660	8,207	53,867	—	53,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,312	1,316	(1,316)	—
計	45,664	9,520	55,184	(1,316)	53,867
営業費用	41,392	9,528	50,920	466	51,387
営業利益又は 営業損失(△)	4,271	△ 7	4,263	(1,782)	2,480
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	49,059	6,439	55,449	11,294	66,793
減価償却費	2,873	124	2,998	495	3,494
資本的支出	4,241	34	4,275	231	4,507

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,832百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,183百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,437	8,913	9,871	58,221	—	58,221
(2) セグメント間の内部売上高	8,130	4,040	30	12,201	(12,201)	—
計	47,567	12,953	9,901	70,422	(12,201)	58,221
営業費用	40,918	13,129	9,899	63,947	(9,617)	54,329
営業利益	6,648	(175)	2	6,475	(2,583)	3,891
II 資産	40,053	14,581	5,348	59,984	19,335	79,320

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,022百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,335百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

3 従来、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載していたが、「アジア」の重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
 その他の地域……アメリカ、ヨーロッパ

4 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が153百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,951	8,237	7,679	53,867	—	53,867
(2) セグメント間の内部売上高	6,473	3,380	25	9,880	(9,880)	—
計	44,424	11,618	7,705	63,748	(9,880)	53,867
営業費用	39,485	11,437	8,174	59,098	(7,710)	51,387
営業利益又は営業損失(△)	4,939	180	△ 469	4,650	(2,169)	2,480
II 資産	38,099	10,067	4,443	52,610	14,183	66,793

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,832百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,183百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 4 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
 その他の地域……アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,634	10,941	19,575
II 連結売上高(百万円)	—	—	72,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	18.8	33.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシアほか

その他……アメリカ、ヨーロッパほか

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,263	8,403	16,667
II 連結売上高(百万円)	—	—	53,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	15.6	30.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシア、中国ほか

その他……アメリカ、ヨーロッパほか

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 1,008百万円	長期未払金 671百万円
固定資産未実現利益 603	繰越欠損金 837
たな卸資産未実現利益 283	固定資産未実現利益 716
投資有価証券 185	たな卸資産未実現利益 89
賞与引当金 150	投資有価証券 185
未払事業税 14	賞与引当金 139
役員退職慰労引当金 7	固定資産 119
その他 469	未払事業税 38
繰延税金資産小計 2,723	役員退職慰労引当金 9
評価性引当額 △ 614	その他 146
繰延税金資産合計 2,109	繰延税金資産小計 2,954
繰延税金負債	評価性引当額 △ 1,182
その他有価証券評価差額金 △ 3,303	繰延税金資産合計 1,771
固定資産圧縮積立金 △ 559	繰延税金負債
その他 456	その他有価証券評価差額金 △ 1,501
繰延税金負債合計 △ 3,406	固定資産圧縮積立金 △ 551
繰延税金資産(負債)の純額 △ 1,298	その他 △ 50
	繰延税金負債合計 △ 2,103
	繰延税金資産(負債)の純額 △ 331
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 485百万円	流動資産—繰延税金資産 269百万円
固定負債—繰延税金負債 △ 1,783	固定負債—繰延税金負債 △ 601
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
	住民税の均等割額 1.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 9.1
	海外子会社税率差異 △ 2.2
	未認識繰越欠損金 23.2
	未認識未実現利益 15.9
	評価性引当額の増加 7.9
	その他 10.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.5

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,907	11,043	8,136
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,907	11,043	8,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	8	△ 3
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11	8	△ 3
合計	2,919	11,052	8,133

(注) その他有価証券で時価のあるものについて961百万円の減損処理を行っております、
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の
 対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認めら
 れる額を減損処理の対象としております。

2 時価のない主な有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
<その他有価証券>	
非上場株式	110

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,903	6,264	4,361
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,903	6,264	4,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	602	394	△ 207
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	602	394	△ 207
合計	2,505	6,658	4,153

(注) その他有価証券で時価のあるものについて417百万円の減損処理を行っております、
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の
 対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認めら
 れる額を減損処理の対象としております。

2 時価のない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
<その他有価証券> 非上場株式	108

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	597円70銭	516円75銭
1株当たり当期純利益金額	18円58銭	2円49銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,275	37,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	848	657
(うち少数株主持分)	(848)	(657)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,427	36,973
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	76,003	71,550

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,412	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,412	182
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,011	73,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,842	8,026
受取手形	2,442	1,883
売掛金	14,137	10,875
製品	1,861	—
商品及び製品	—	1,820
仕掛品	919	455
原材料	339	—
貯蔵品	171	—
原材料及び貯蔵品	—	419
繰延税金資産	227	245
短期貸付金	6,799	4,939
その他	2,017	645
貸倒引当金	△103	△64
流動資産合計	37,656	29,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,588	13,953
減価償却累計額	△7,952	△8,182
建物(純額)	5,635	5,771
構築物	1,587	1,605
減価償却累計額	△1,183	△1,215
構築物(純額)	403	390
機械及び装置	16,504	16,421
減価償却累計額	△13,919	△14,052
機械及び装置(純額)	2,584	2,369
車両運搬具	137	140
減価償却累計額	△102	△116
車両運搬具(純額)	34	24
工具、器具及び備品	9,339	9,838
減価償却累計額	△7,868	△8,374
工具、器具及び備品(純額)	1,471	1,463
土地	3,312	3,311
建設仮勘定	161	550
有形固定資産合計	13,603	13,880
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	12	12
電話加入権	26	26
その他	13	10
無形固定資産合計	53	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,137	6,739
関係会社株式	11,514	14,504
従業員に対する長期貸付金	—	2
関係会社長期貸付金	2,617	2,013
破産更生債権等	51	71
その他	237	235
貸倒引当金	△56	△75
株式評価引当金	△891	△1,341
投資その他の資産合計	24,610	22,150
固定資産合計	38,267	36,081
資産合計	75,924	65,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	416	347
買掛金	9,368	6,727
短期借入金	2,303	1,273
1年内返済予定の長期借入金	1,650	1,999
未払金	2,907	2,668
未払費用	654	607
未払法人税等	25	81
預り金	2,302	1,223
賞与引当金	371	344
設備関係支払手形	69	129
その他	173	122
流動負債合計	20,242	15,522
固定負債		
長期借入金	6,274	7,675
長期末払金	3,055	2,325
繰延税金負債	2,386	1,391
長期預り保証金	656	277
固定負債合計	12,372	11,670
負債合計	32,615	27,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金		
資本準備金	2,037	2,037
その他資本剰余金	7,841	7,840
資本剰余金合計	9,879	9,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
価格変動積立金	150	150
海外投資損失積立金	258	258
固定資産圧縮積立金	739	735
特別償却積立金	21	13
別途積立金	2,019	2,019
繰越利益剰余金	19,853	19,094
利益剰余金合計	23,042	22,271
自己株式	△2,588	△4,813
株主資本合計	38,483	35,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,825	2,647
評価・換算差額等合計	4,825	2,647
純資産合計	43,308	38,133
負債純資産合計	75,924	65,327

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	42,636	38,494
売上原価	33,250	31,041
売上総利益	9,385	7,453
販売費及び一般管理費	6,403	6,353
営業利益	2,982	1,100
営業外収益		
受取利息	351	218
受取配当金	802	1,164
不動産賃貸料	465	447
雑収入	978	947
営業外収益合計	2,597	2,777
営業外費用		
支払利息	134	142
不動産賃貸原価	211	210
為替差損	1,365	656
雑支出	373	286
営業外費用合計	2,085	1,297
経常利益	3,494	2,579
特別損失		
株式評価引当金繰入額	—	512
投資有価証券評価損	966	420
工場再編費用	—	182
特別損失合計	966	1,114
税引前当期純利益	2,528	1,465
法人税、住民税及び事業税	18	102
法人税等調整額	1,131	787
法人税等合計	1,149	889
当期純利益	1,379	575

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,150	8,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,037	2,037
その他資本剰余金		
前期末残高	7,842	7,841
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	7,841	7,840
資本剰余金合計		
前期末残高	9,880	9,879
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	9,879	9,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
価格変動積立金		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150	150
海外投資損失積立金		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	780	739
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△40	△45
固定資産圧縮積立金の積立	—	40
当期変動額合計	△40	△4
当期末残高	739	735
特別償却積立金		
前期末残高	32	21
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△10	△7
当期変動額合計	△10	△7
当期末残高	21	13

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,019	2,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019	2,019
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,867	19,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	40	45
固定資産圧縮積立金の積立	—	△40
特別償却積立金の取崩	10	7
剰余金の配当	△1,444	△1,346
当期純利益	1,379	575
当期変動額合計	△13	△758
当期末残高	19,853	19,094
利益剰余金合計		
前期末残高	23,107	23,042
当期変動額		
剰余金の配当	△1,444	△1,346
当期純利益	1,379	575
当期変動額合計	△64	△771
当期末残高	23,042	22,271
自己株式		
前期末残高	△2,577	△2,588
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△2,227
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	△11	△2,224
当期末残高	△2,588	△4,813
株主資本合計		
前期末残高	38,560	38,483
当期変動額		
剰余金の配当	△1,444	△1,346
当期純利益	1,379	575
自己株式の取得	△14	△2,227
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△76	△2,996
当期末残高	38,483	35,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,271	4,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,445	△2,178
当期変動額合計	△2,445	△2,178
当期末残高	4,825	2,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,271	4,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,445	△2,178
当期変動額合計	△2,445	△2,178
当期末残高	4,825	2,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,831	43,308
当期変動額		
剰余金の配当	△1,444	△1,346
当期純利益	1,379	575
自己株式の取得	△14	△2,227
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,445	△2,178
当期変動額合計	△2,522	△5,174
当期末残高	43,308	38,133

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動 (平成21年6月26日付)

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

監査役 奥島吉雄 (現、三ツ星コード株式会社監査役)

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 吉川建吉

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。